

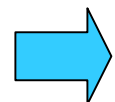


# 平成17年3月期 第1四半期業績発表

## 会社説明会

平成16年7月16日 東証アローズ

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)当社の顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力(2)当社が事業において収益を計上する能力(3)日本国内における株式委託業務に対する需要の変化(4)当社が事業継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力(5)当社が主要株主とよい関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。



**.財務情報および事業の概要**

.経営モデルと今後の展開

## 業績概要 2004年3月期 第1四半期 vs. 2005年3月期 第1四半期

(単位:百万円、%)

	2004年3月期 第1四半期	2005年3月期 第1四半期	対前年同期比 増減
営業収益	1,252	3,081	146.1%
純営業収益	1,164	2,896	148.7%
販売費及び一般管理費	1,101	1,525	38.6%
営業利益	63	1,370	2073.2%
経常利益	66	1,381	1975.6%
四半期純利益	37	1,328	3429.0%

(2003年4月～6月) (2004年4月～6月)

(単位:百万円、%)

	2004年3月期 第1四半期末	2005年3月期 第1四半期末	対前年同期末比 増減
総資産	30,936	73,503	137.6%
純資産	8,404	12,304	46.4%
自己資本規制比率	543.8%	504.8%	-
現金・預金	8,480	7,238	14.6%
リース残高	2,339	1,748	25.3%

(2003年6月30日) (2004年6月30日)

## 業績概要 2004年3月期 第4四半期 vs. 2005年3月期 第1四半期

(単位:百万円、%)

	2004年3月期 第4四半期	2005年3月期 第1四半期	対前四半期比 増減
営業収益	2,552	3,081	20.7%
純営業収益	2,490	2,896	16.3%
販売費及び一般管理費	1,376	1,525	10.8%
営業利益	1,113	1,370	23.0%
経常利益	1,112	1,381	24.2%
四半期純利益	833	1,328	59.4%

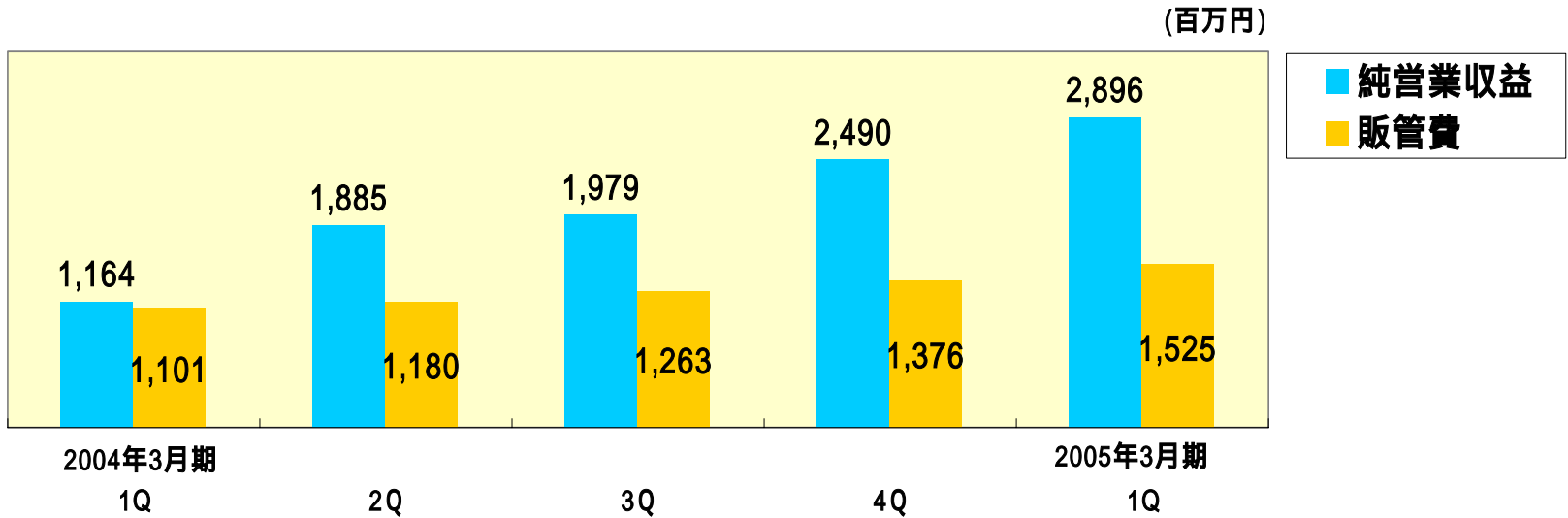
(2004年1月～3月) (2004年4月～6月)

(単位:百万円、%)

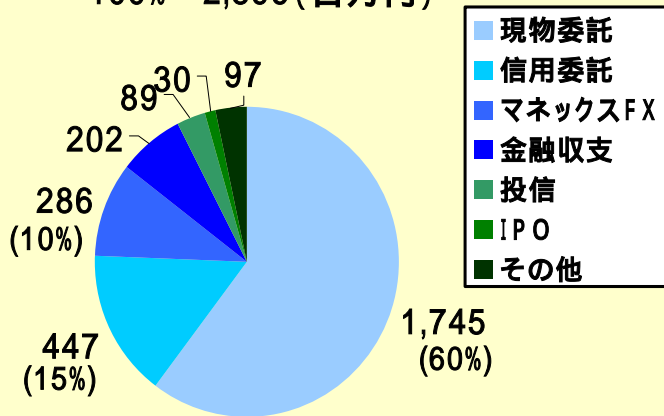
	2004年3月期 第4四半期末	2005年3月期 第1四半期末	対前四半期末比 増減
総資産	61,767	73,503	19.0%
純資産	10,779	12,304	14.1%
自己資本規制比率	500.4%	504.8%	-
現金・預金	6,777	7,238	6.8%
リース残高	1,907	1,748	8.3%

(2004年3月31日) (2004年6月30日)

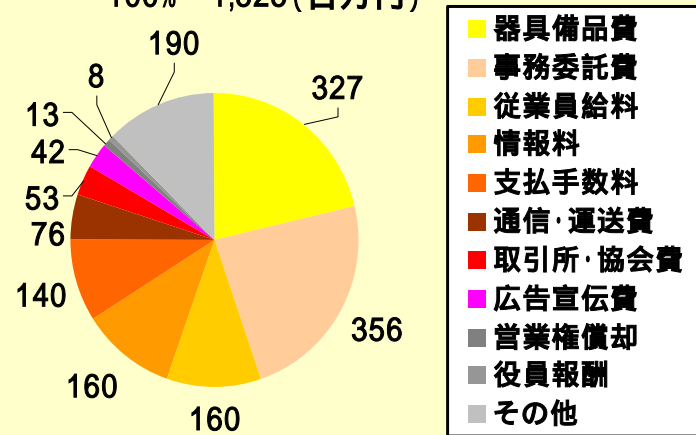
# 純営業収益 vs. 販売費及び一般管理費



純営業収益内訳  
100% = 2,896 (百万円)



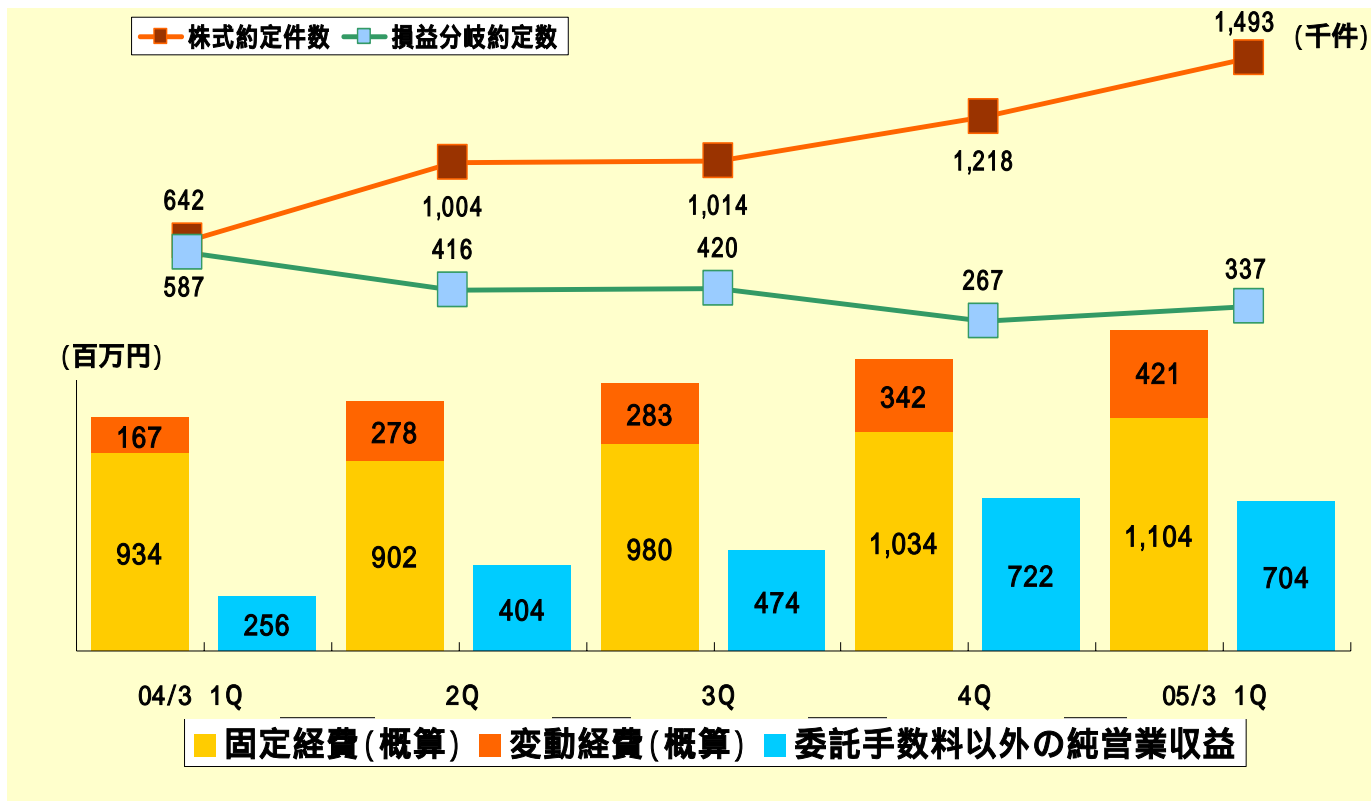
販売費及び一般管理費内訳  
100% = 1,525 (百万円)



# 損益分岐点分析スプレッドシート

	2004/3期				2005/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
<b>1. 純営業収益の内訳 (百万円)</b>					
委託手数料	908	1,481	1,505	1,768	2,192
FX手数料	80	158	165	249	286
引受手数料	19	36	61	145	30
金融収支( ) + トレーディング損益 + その他の役務収益	84	97	144	166	237
その他の収支(投資信託の販売手数料、代行手数料を含む)	73	113	104	162	151
純営業収益	1,164	1,885	1,979	2,490	2,896
<b>2. 販売費及び一般管理費の内訳 (百万円)</b>					
変動経費 (委託手数料 + FX手数料) × 17% (概算)	167	278	283	342	421
固定経費 (概算)	934	902	980	1,034	1,104
販売費及び一般管理費	1,101	1,180	1,263	1,376	1,525
<b>3. 経常利益 (実績)</b>					
経常利益(百万円)	66	706	718	1,112	1,381
<b>4. マネックスFX手数料率</b>					
FX取引金額(億円)	1,210	2,202	2,276	3,516	3,982
FX手数料/取引金額 10000分の1	6.61	7.17	7.25	7.08	7.18
<b>5. 一約定あたりの委託手数料</b>					
四半期株式約定数(1日あたりの約定数 × 営業日)(千件)	642	1,004	1,014	1,218	1,493
一約定あたりの委託手数料(円)	1,414	1,475	1,484	1,451	1,468
一約定あたりの変動経費(円)	260	277	279	281	282
株式約定数で算定する限界損益(円)	1,154	1,198	1,205	1,171	1,186
<b>6. 損益分岐点分析</b>					
固定経費(概算)(百万円)	934	902	980	1,034	1,104
委託手数料以外の純営業収益(百万円)	256	404	474	722	704
委託手数料以外でカバー出来ない経費部分(百万円)	678	498	506	312	400
四半期損益分岐点概算(千件)	587	416	420	267	337
一月あたり損益分岐点概算(千件)	196	139	140	89	112
1か月 = 21営業日だと想定した1日当り株式約定数(件)	9,324	6,597	6,667	4,230	5,353
<b>( ) 金融収支に関連する参考数値</b>					
信用取引残高[売建 + 買建]月末平均(億円)	127	188	257	305	425

# 損益分岐点分析 - 約定件数



株式委託手数料以外の収入が、固定経費の6割を超えている

**2005年3月期 第1四半期**

株式市況の上昇に伴い、個人投資家の売買が引き続き好調で約定件数は前四半期を上回る純営業収益に占める、委託手数料の割合は76%と比較的低い

➡ 株式市況の低迷時にも安定収益を確保する構造を進め、一方で株式市況が好調な時は、大きく収益機会のアップを図れる構造となる

## 業績概要 2004年3月期 第1四半期 vs. 2005年3月期 第1四半期

(単位:百万円、%)

	2004年3月期 第1四半期	2005年3月期 第1四半期	対前年同期比 増減
営業収益	1,103	2,682	143.2%
純営業収益	1,023	2,544	148.2%
販売費及び一般管理費	766	1,280	67.1%
営業利益	257	1,263	391.1%
経常利益	252	1,264	400.6%
四半期純利益	229	1,202	424.4%

(2003年4月～6月) (2004年4月～6月)

(単位:百万円、%)

	2004年3月期 第1四半期末	2005年3月期 第1四半期末	対前年同期末比 増減
総資産	46,448	118,999	156.2%
純資産	9,367	12,905	37.8%
自己資本規制比率	810.3%	517.1%	-
現金・預金	9,685	19,518	101.5%

(2003年6月30日) (2004年6月30日)



## 業績概要 2004年3月期 第4四半期 vs. 2005年3月期 第1四半期

(単位:百万円、%)

	2004年3月期 第4四半期	2005年3月期 第1四半期	対前四半期比 増減
営業収益	2,531	2,682	6.0%
純営業収益	2,416	2,544	5.3%
販売費及び一般管理費	1,327	1,280	3.5%
営業利益	1,089	1,263	16.0%
経常利益	1,089	1,264	16.0%
四半期純利益	981	1,202	22.6%

(2004年1月～3月) (2004年4月～6月)

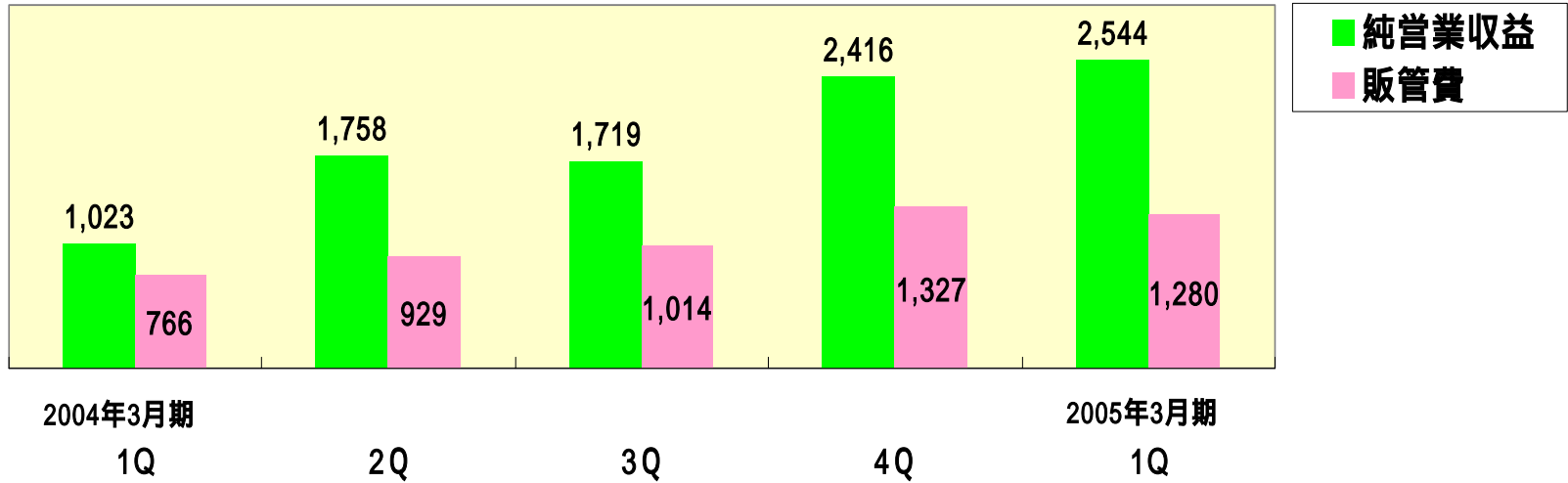
(単位:百万円、%)

	2004年3月期 第4四半期末	2005年3月期 第1四半期末	対前四半期末比 増減
総資産	94,724	118,999	25.6%
純資産	11,712	12,905	10.2%
自己資本規制比率	541.9%	517.1%	-
現金・預金	9,206	19,518	112.0%

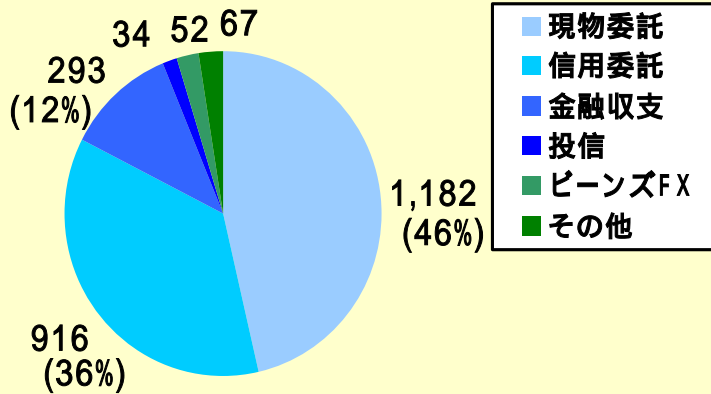
(2004年3月31日) (2004年6月30日)

純営業収益 vs. 販売費及び一般管理費

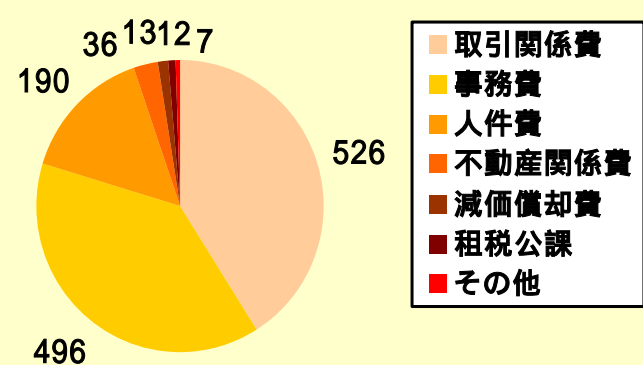
(百万円)



純営業収益内訳  
100% = 2,544 (百万円)



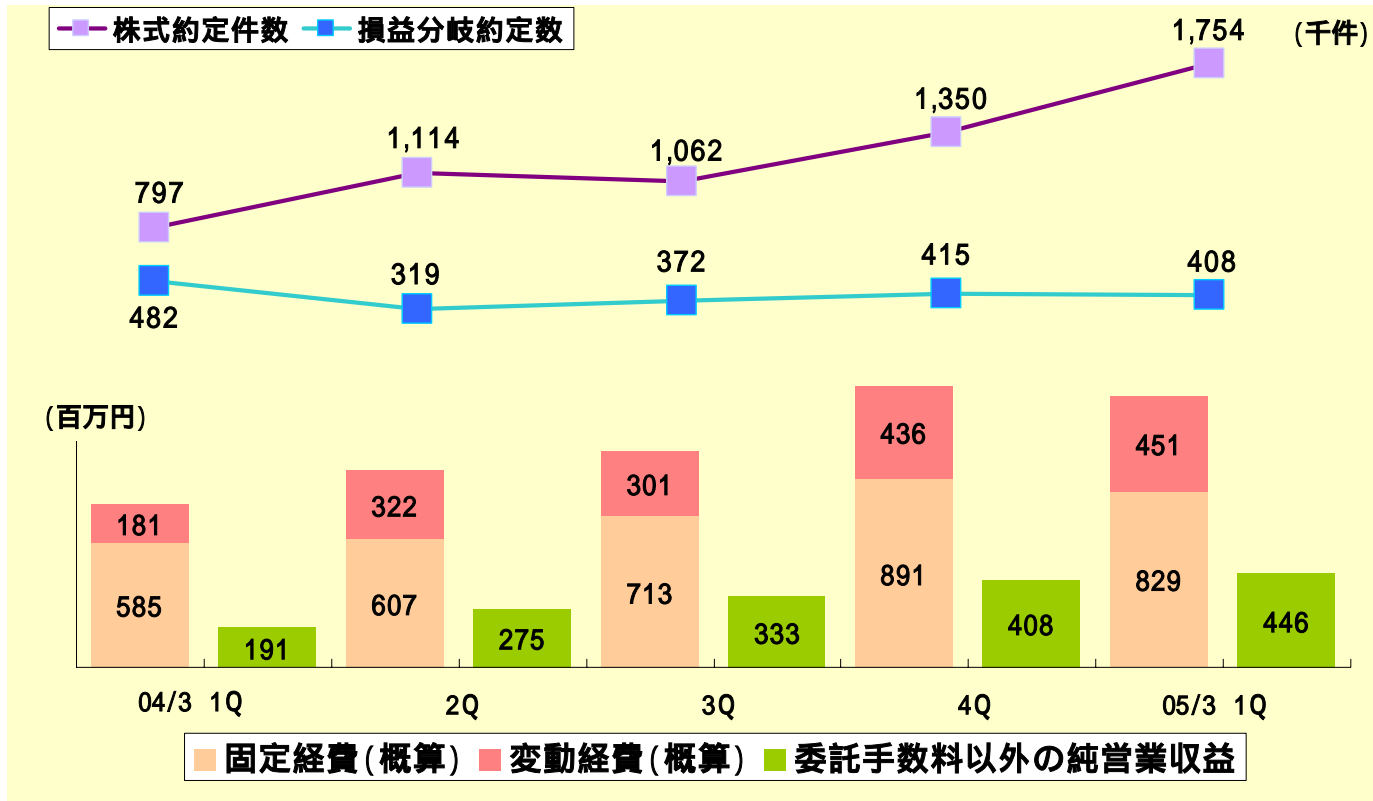
販売費及び一般管理費内訳  
100% = 1,280 (百万円)



## 損益分岐点分析スプレッドシート

	2004/3期				2005/3期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
<b>1. 純営業収益の内訳(百万円)</b>					
委託手数料	832	1,483	1,386	2,008	2,098
FX手数料	32	53	52	69	52
引受手数料	0	0	0	0	0
金融収支( ) + トレーディング損益	102	160	212	259	314
その他の収支(投資信託の販売手数料、代行手数料を含む)	57	62	69	80	80
純営業収益	1,023	1,758	1,719	2,416	2,544
<b>2. 販売費及び一般管理費の内訳(百万円)</b>					
変動経費(委託手数料 + FX手数料) × 21% (概算)	181	322	301	436	451
固定経費(概算)	585	607	713	891	829
販売費及び一般管理費	766	929	1,014	1,327	1,280
<b>3. 経常利益(実績)</b>					
経常利益(百万円)	252	832	705	1,089	1,264
<b>4. ビーンズFX手数料率</b>					
FX取引金額(億円)	847	1,451	1,139	2,511	1,612
FX手数料/取引金額 10000分の1	3.78	3.65	4.57	2.75	3.23
<b>5. 一約定あたりの委託手数料</b>					
四半期株式約定数(1日あたりの約定数 × 営業日)(千件)	797	1,114	1,062	1,350	1,754
一約定あたりの委託手数料(円)	1,044	1,331	1,305	1,487	1,196
一約定あたりの変動経費(円)	227	289	283	323	257
株式約定数で算定する限界損益(円)	817	1,042	1,022	1,164	939
<b>6. 損益分岐点分析</b>					
固定経費(概算)(百万円)	585	607	713	891	829
委託手数料以外の純営業収益(百万円)	191	275	333	408	446
委託手数料以外でカバー出来ない経費部分(百万円)	394	332	380	483	383
四半期損益分岐点概算(千件)	482	319	372	415	408
一月あたり損益分岐点概算(千件)	161	106	124	138	136
1か月 = 21営業日だと想定した1日当り株式約定数(件)	7,657	5,057	5,904	6,584	6,474
<b>( ) 金融収支に関連する参考数値</b>					
信用取引残高(売建 + 買建)月末平均(億円)	210	309	391	459	616

# 損益分岐点分析 - 約定件数



株式委託手数料以外の収入が、固定経費の5割を超えている

2005年3月期 第1四半期

純営業収益に占める、委託手数料の割合は82% (マネックス証券 76%)

株式約定件数は前四半期に比べ順調に増加

変動経費は概算で委託手数料 + FX手数料の21%であったが、当四半期から低減している

業績概要 2005年3月期 第1四半期

(2004年4月～2004年6月)

(単位:百万円)

	マネックス証券	日興ビーンズ証券	MBH
営業収益	3,081	2,682	5,763
純営業収益	2,896	2,544	5,440
販売費及び一般管理費	1,525	1,280	2,805
営業利益	1,370	1,263	2,633
経常利益	1,381	1,264	2,645
四半期純利益	1,328	1,202	2,530

(2004年6月30日)

(単位:百万円、%)

	マネックス証券	日興ビーンズ証券	MBH
総資産	73,503	118,999	192,502
純資産	12,304	12,905	25,209
自己資本規制比率	504.8%	517.1%	-
現金・預金	7,238	19,518	26,756

MBHは2004年8月2日に設立予定の会社であり、数値は単純合算したものである

## 業績概要 2005年3月期 第1四半期

(2004年6月30日)

(単位:口座、億円、件数)

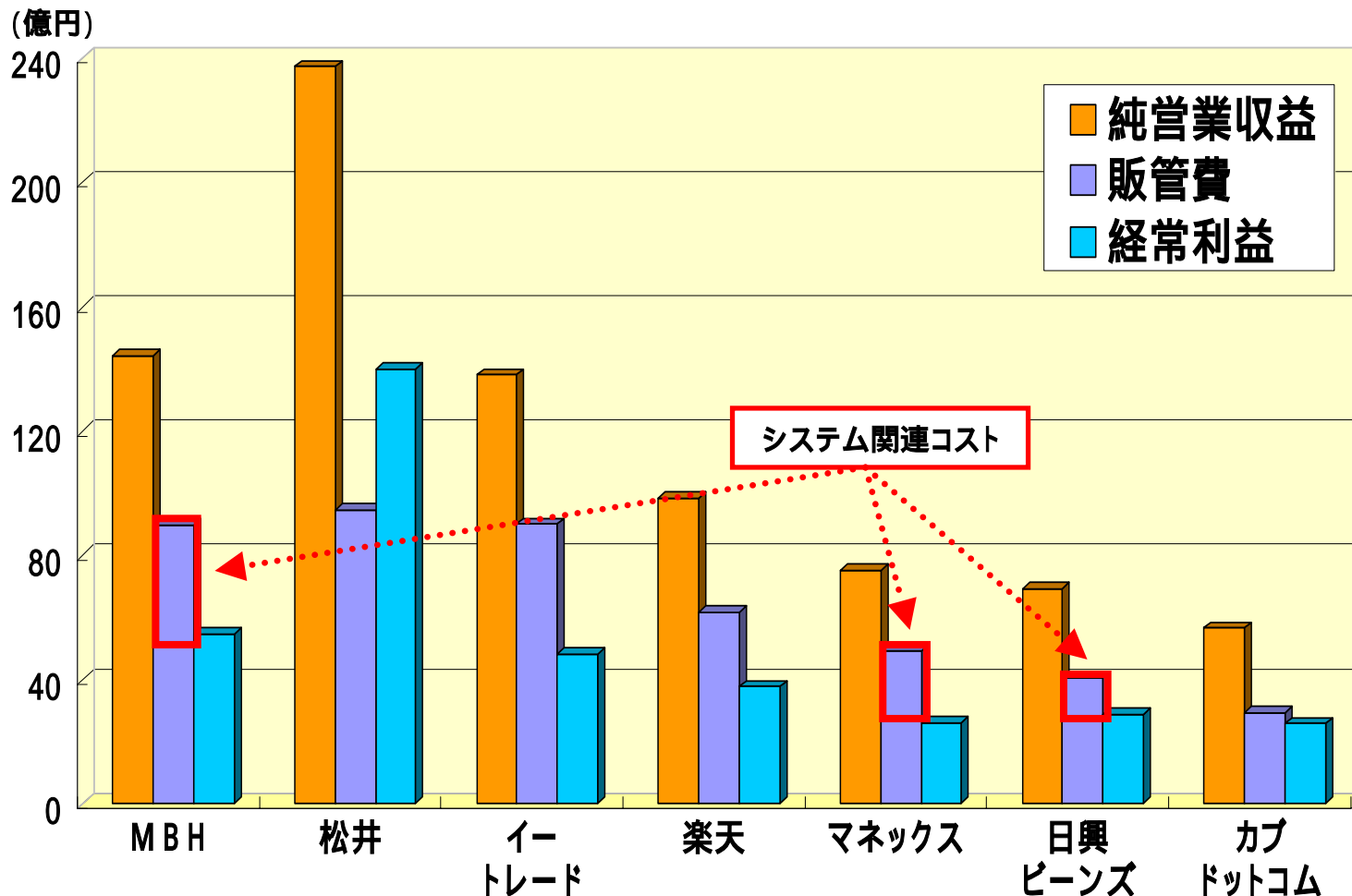
	マネックス証券	日興ビーンズ証券	MBH
開設口座数 ( )	264,457	116,633	381,090
信用口座数 ( )	8,403	6,442	14,845
(2004年4月～6月平均) 1営業日あたり株式(現物)約定件数	19,636	18,963	38,599
(2004年4月～6月平均) 1営業日あたり株式(信用)約定件数	4,791	9,726	14,517
信用取引残高(売建+買建)	457	659	1,116
預かり資産	8,473	5,438	13,911
株式	6,443	4,236	10,679
投信(MRF除)	407	111	518
MRF	1,328	760	2,088
保証金・預り金、その他	292	328	620

MBHは子会社間の重複口座を考慮していません

MBHは2004年8月2日に設立予定の会社であり、数値は単純合算したものである

他社比較: 純営業収益、販管費、経常利益

2004年3月期(2003年4月~2004年3月)



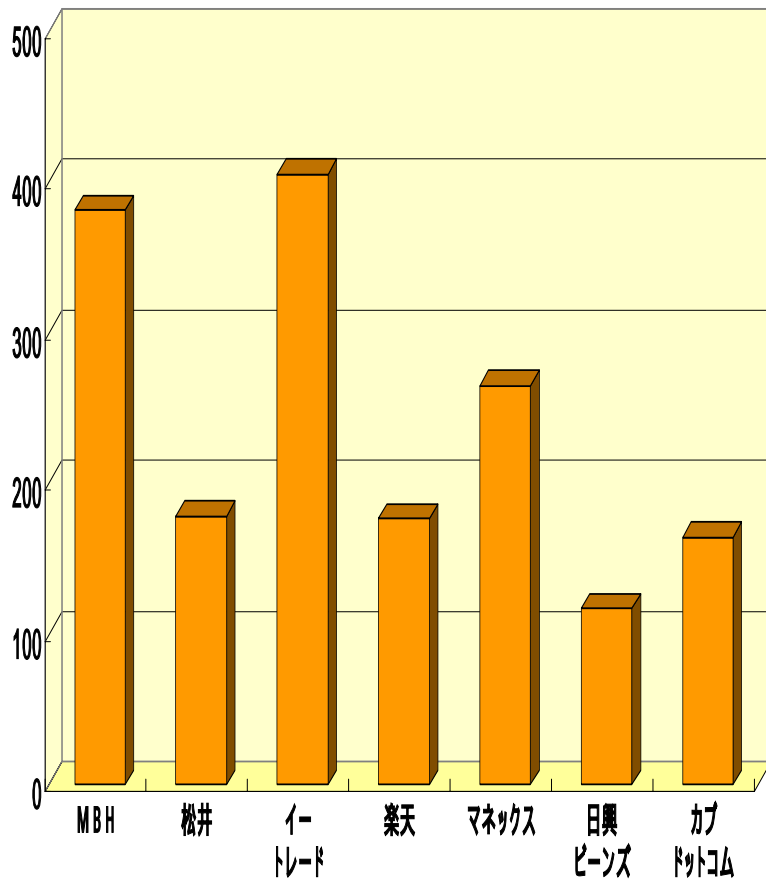
(注) 合併後のシステム関連コストは、両社単純合算の半分程度の削減効果が見込まれる

他社比較: 開設口座数、預かり資産

開設口座数 2004年6月末

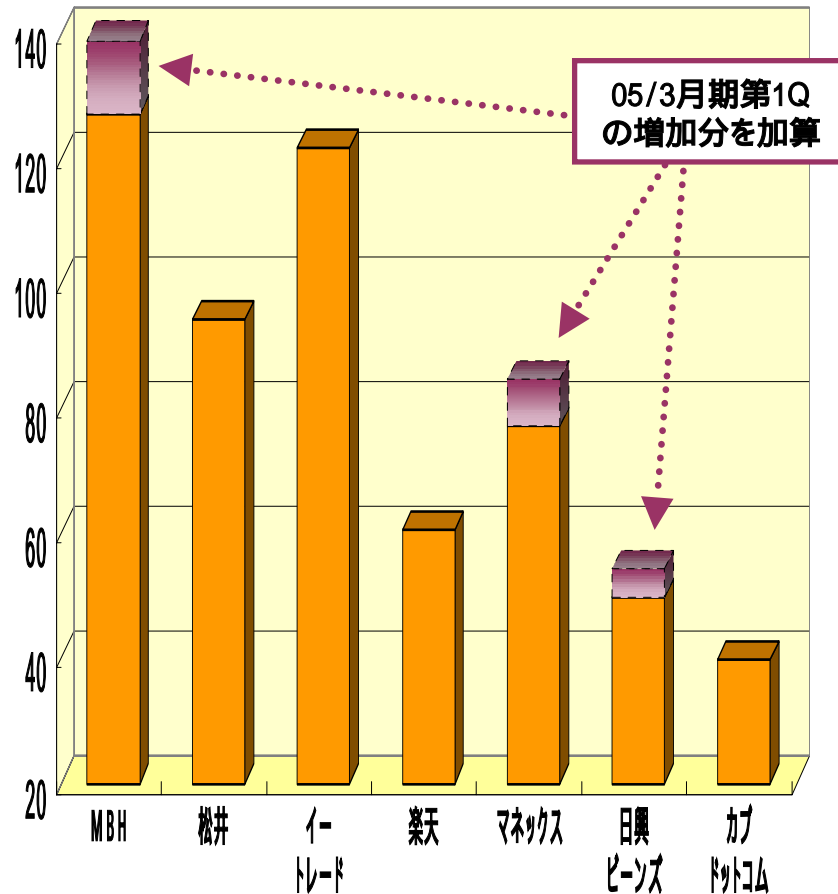
MBHは子会社間の重複口座を考慮していません

(千口座)



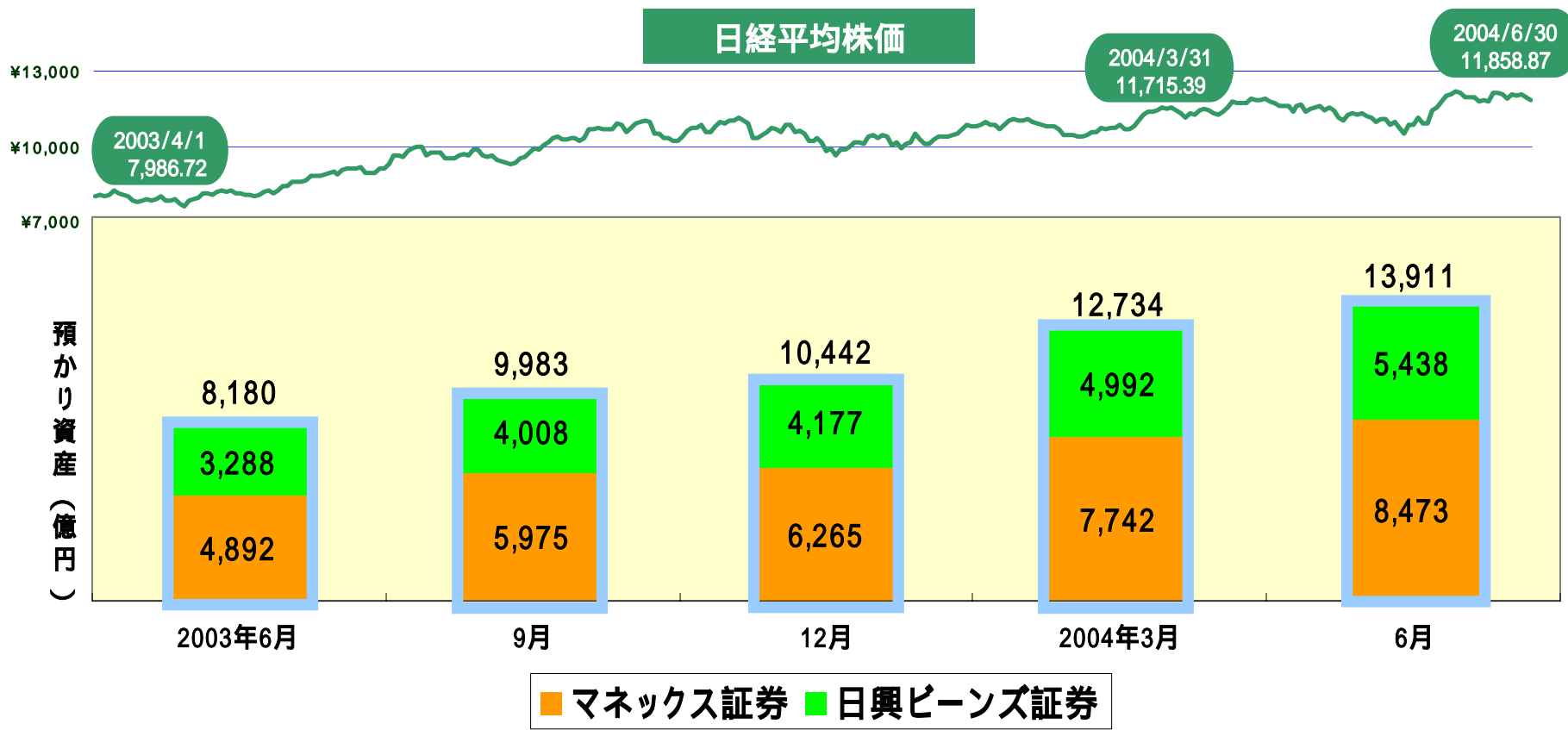
預かり資産 2004年3月末

(百億円)





預かり資産の推移

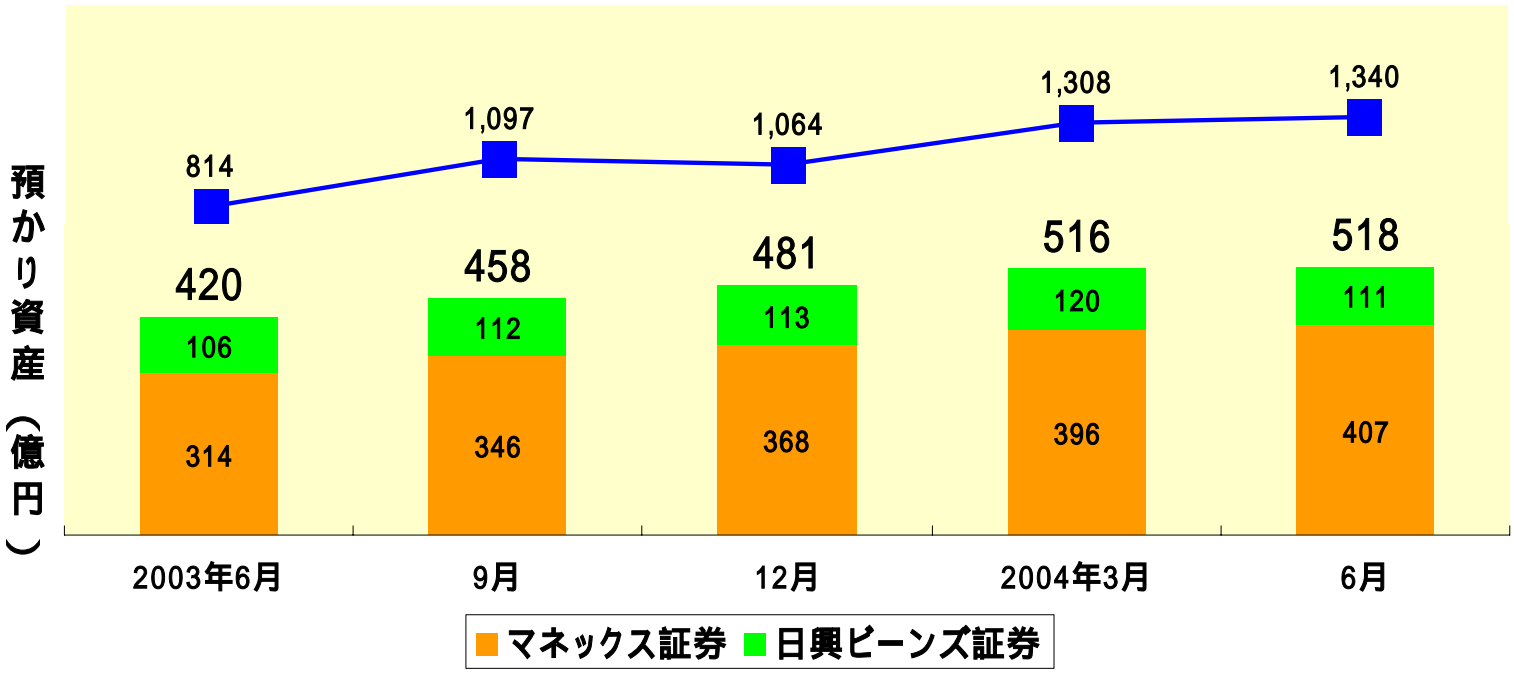


2004年6月末現在 1兆 3,911億円 (マネックス証券 + 日興ビーンズ証券)  
 2004年3月末 2004年6月末 日経平均株価: + 1.2%、預かり資産: + 9.2%  
 株式預かり資産 2004年3月末 9,735億円、2004年6月末 1兆 679億円 (前四半期比 + 9.7%)

投資信託業務 (マネックス証券と日興ビーンズ証券の合計)

両社がそれぞれ厳選した投資信託をそれぞれのお客様へ提供

(MBH) 1営業日当たり取引件数(MRFを除く)(四半期平均)



2004年6月末現在 518億円 (マネックス証券 + 日興ビーンズ証券)  
 (株式投信 283億円、公社債投信 101億円、外国投信 134億円)  
 1営業日当たり取引件数が順調に増加、セレクトショップの利点を活かし更に向上

貸株サービス (マネックス証券だけのサービス)

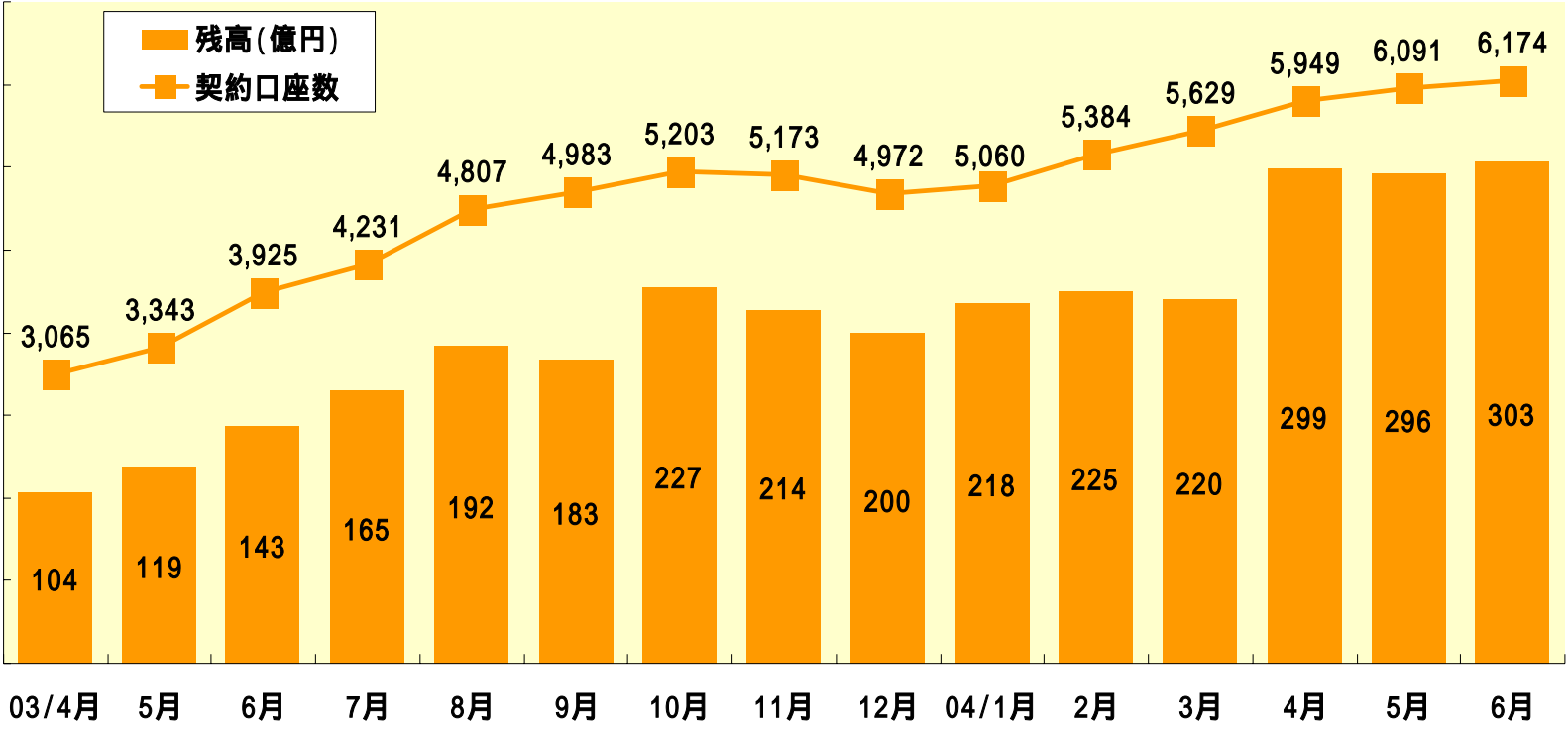
お客様の貸株残高が300億円を超え他社との差別化サービスとして成長

貸株金利(2004年4月～6月平均) 年率 0.134%  
貸出契約先は20社程度と運用先も順調に確保  
更に成長するためにお客様へ積極的にアピール

- マーケティングの強化
- 新サービスの導入

お客様に安心なサービスの提供

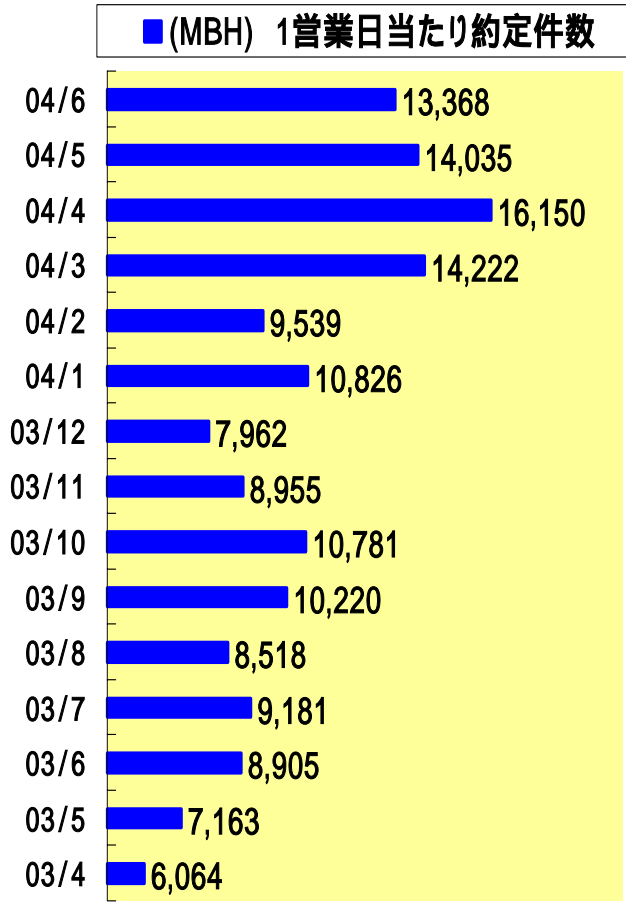
- 配当金相当額の確保
- 売買・入出庫の自由
- 貸株銘柄・数量を選択



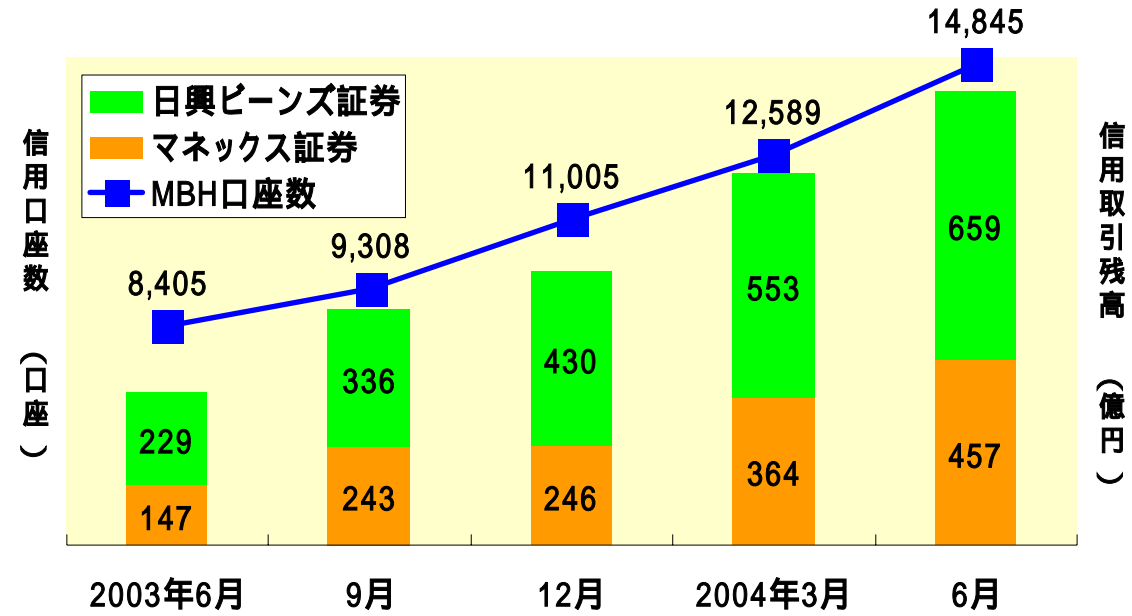
信用取引 (マネックス証券と日興ビーンズ証券の合計)

両社の顧客層にマッチしたサービスの提供により相乗効果を図る

マネックス証券における約定通知メールの開始(予定)  
日興ビーンズ証券における一般信用の導入(予定)  
信用取引残高を積み上げることにより、  
株式委託手数料以外の安定収益を確保する

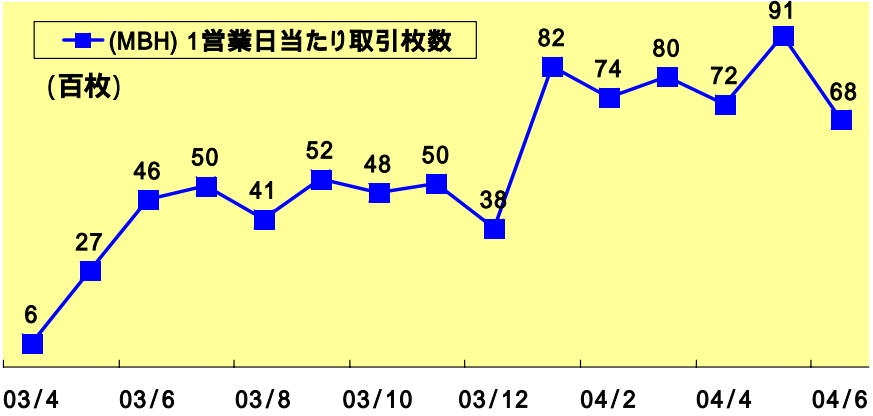


信用取引口座数および信用取引残高(売建と買建の合計)



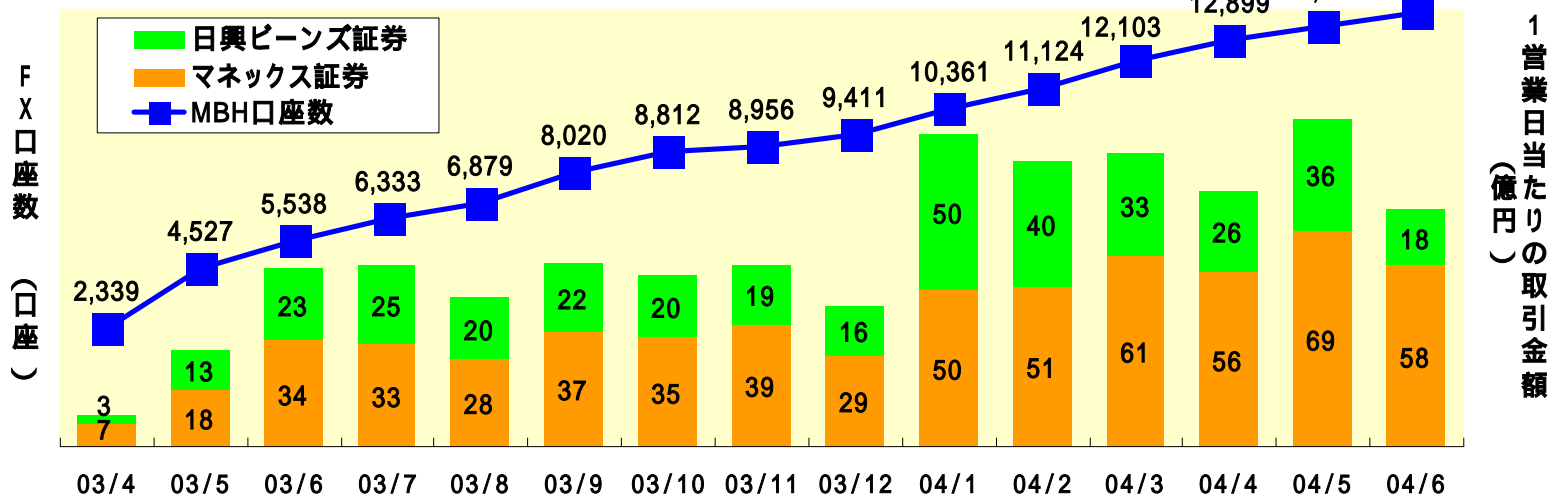
外国為替保証金取引 (マネックス証券と日興ビーンズ証券の合計)

他社を圧倒する口座数を維持して、更なる圧倒的地位を目指す



特にマネックス証券の顧客層に浸  
 今後は更なる相乗効果を図る  
 マネックス証券単体でも他社を圧倒  
 する口座数であったが、MBHとして  
 更に圧倒的地位に

FX口座数および1営業日当たりの取引金額



引受業務 (マネックス証券だけのサービス)

IPO(新規公開)とPO(既公開)の実績を伸ばし、主幹事案件・大型案件に注力

05/3 1Q IPO(新規公開)実績

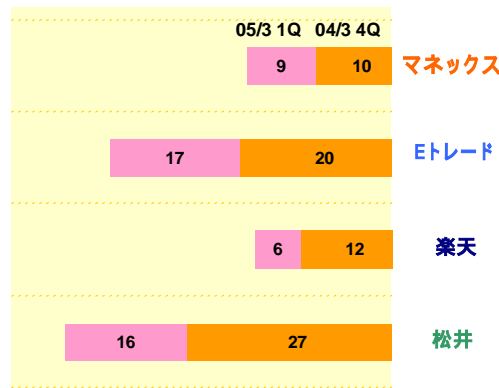
社名	上場日	シェア
ネットプライス	7/8	7.0%
デュオシステムズ	7/1	1.0%
フレンテ	6/18	6.0%
ランシステム	6/18	4.0%
ケンコーコム	6/16	5.0%
ヒーハイト精工	6/11	2.0%
明豊エンタープライズ	6/9	2.0%
シーシーエス	6/8	2.0%
フレームワークス	6/4	3.0%

05/3 1Q PO(既公開 公募/売出)実績

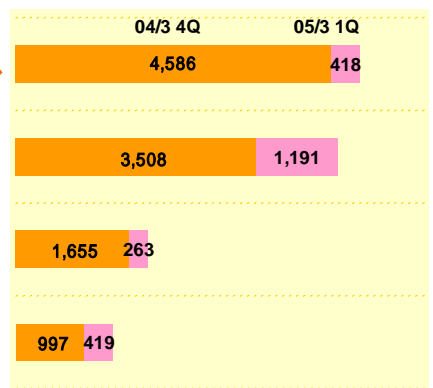
社名	受渡日	シェア
クレディセゾン	6/24	1.3%
フージャースコーポレーション	5/31	1.0%

1Qの引受社数(IPO)は9社(前年1Q 4社)、引受手数料は30百万円(同19百万円)と大幅に増加  
 2Q以降も引き続き引受社数の増加、引受シェアの拡大を目指す  
 主幹事案件醸成、大型案件参入に積極注力

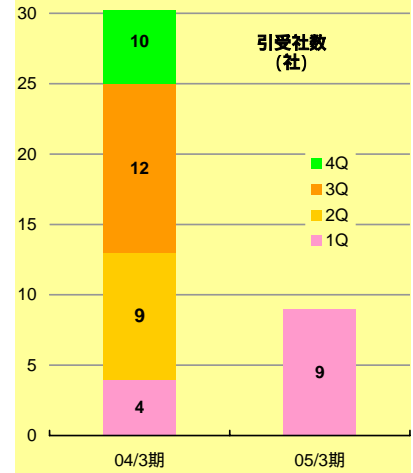
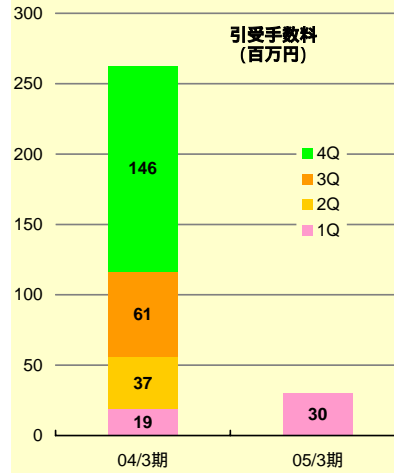
引受社数(社)



引受金額(百万円)



(出所)東京IPO



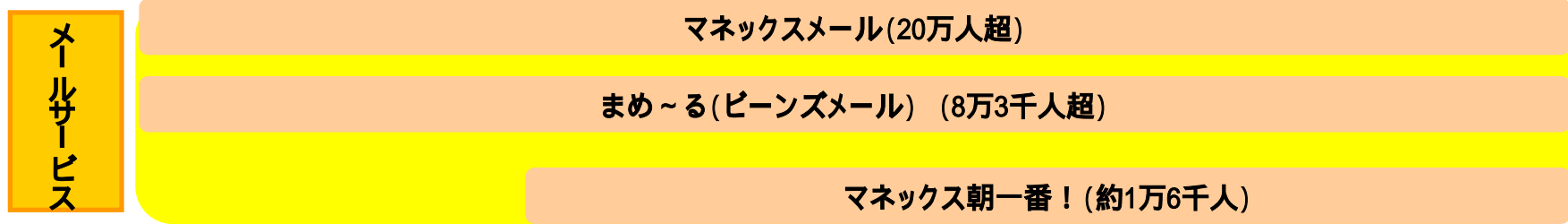
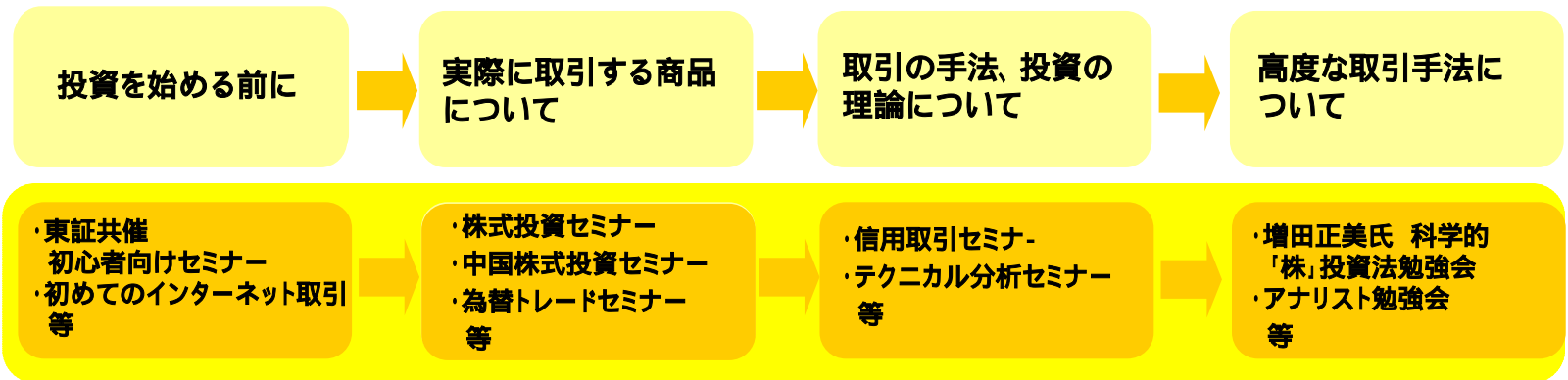
(注) 引受手数料は、既公開会社ファイナンス・委託販売に伴うものを含む。その他データは、新規公開に伴うものに限る

ロイヤリティサービス (マネックス証券と日興ビーンズ証券の合計)

オンライン・オフライン共に豊富なコンテンツを提供し、あらゆるレベルのお客様の金融リテラシー向上のお手伝い

セミナー勉強会 (2004年4月～6月) マネックス・ビーンズ共催勉強会も開催

商品・サービスについて	16回 1,407人	3ヶ月間で 21回開催 計1,867人の参加者を集める
取引分析手法などについて	5回 460人	
勉強会のビデオ、DVD化 販売実績(6月30日現在) 計 3,816本		



続々と新サービス導入、そして統合証券会社へ

マネックス証券

先物・OPサービス開始(7月)  
マネーエクスプレス  
(即時入金サービス)にスルガ銀行  
を追加(7月)  
約定通知メール(7月予定)  
サーフィントレード取扱開始  
(8月予定)

日興ビーンズ証券

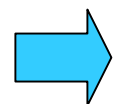
株式売買手数料体系に  
約定ごとの手数料「1ショット」コース  
を追加(7月)  
一般信用の導入(10月予定)  
Quick Trader Premiumの導入  
(11月予定)



マネックス証券・日興ビーンズ証券、各社独自の  
サービスも含め、ほぼ全てのサービスを提供



.財務情報および事業の概要



.経営モデルと今後の展開

個人にとって最良の金融サービスを提供すること  
従来の常識に一切囚われないこと  
新たな金融秩序の創出に挑戦すること  
個人のお客様の利益のために働くこと  
お客様の視点に立つことを忘れないこと  
徹底した情報開示に努めること

そして何よりも、すべての個人のお客様に  
最も信頼される金融グループとなること

2004年8月2日 マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 東証マザーズに上場

- ➡ 7月5日 日興ビーンズ証券、大半の機能をマネックス証券と同フロアに移転し業務開始
- ➡ 7月26日 マネックス証券株式、最終売買日
- ➡ 7月27日 マネックス証券株式、上場廃止
- ➡ 7月30日 株式移転に伴う株券提出取扱最終日
- ➡ 8月2日 株式移転、MBH設立、MBH株式東証マザーズ上場

(注) マネックス証券株式 1株につきMBH株式 1株が割り当てられる  
「株券等の保管振替制度」を利用した場合は8月2日以降、MBH株式の売買が可能

- ➡ 2005年5月 マネックス証券・日興ビーンズ証券、合併予定
- ➡ 2005年中 MBH株式東証一部上場申請予定

十分な統合リハーサルを行い、統合リスクを軽減する

## 移行の安全性を最優先する

十分な総合テストとリハーサルの実施  
統合後のシステムは日興ビーンズ証券が利用するシステム  
を基盤とし、開発範囲を最小化

## リスクコントロール

役員に対し週次で進捗を報告し、経営陣がタイムリーに課題を認識  
外部コンサルティングの実施、および社内にも独立したチェック機能  
を設けることを検討

## スケジュール

2005年5月に移行予定  
リスクを2005年5月に集中させないため、事前に実施可能な  
マネックス証券の独自サービスは、日興ビーンズ証券において  
随時先行リリース

# MBHからの約束

## 信頼される金融グループとなるための約束

### お客様に対する約束

### 株主に対する約束

金融のプロフェッショナル  
でありつづける

様々な  
ニーズ

様々な  
タイプ

商品  
サービス  
を提供

最終的  
な欲求

絶対リターン  
を上げる

徹底的  
な情報  
開示

継続的・最大  
リターンを  
実現

ROE

PER

市場の  
信頼を  
勝ち取る

徹底的  
な低コスト  
構造

安定的・  
継続的  
な配当

預かり資産  
あたり営業  
コスト

MBH

今後の戦略

MBHを核として最良の金融グループを目指す

商品ラインの拡充

- ・ 従前のインターネット証券では提供していない投資商品並びに投資手法の提供
  - 欧米ヘッジファンド・外国株等の中から個人向けの良質な商品の導入
  - 株式買付新手法導入の検討
  - 他の金融機関との業務提携 (ex. みずほ証券)

サービスの拡充

- ・ 個人の資産サイドの有効活用による、負債サイドのサポートの実現
  - ローン関連業務への展開
  - 証券会社の機能を生かしたローン機能付与の検討

MBHを核とした  
新規金融事業の展開

MBH  
最良の金融サービス  
を提供する  
金融グループ

投資啓蒙活発化

- ・ 投資啓蒙活動を本格化させ、オフラインサービスの中心的存在として位置付け、他社との差別化を図る
  - 勉強会の開催
  - 本・雑誌・ビデオ・DVDの販売
  - 子会社組織での運営も視野に

チャネル・アクセスの多様化

- ・ 証券仲介業を通じた非証券系事業会社との提携等により、相互の既存業務の付加価値を高めていく
- ・ 最新のITC技術を応用し顧客とのコミュニケーション手段の多元化を図る

新規事業の展開の方策は、  
提携・M&A・新規会社設立から  
ベスト・ソリューションを選択

今後の法制度、社会・経済環境、お客様のニーズなどの変化にダイナミックに対応

最高の「金融」サービス

*of the people, by the people, for the people*

MBS

[証券会社]

Non-MB

[サービス実現のために必要な提携]

**MBH**  
**869**

MBX<sub>1</sub>

MBX<sub>2</sub>

MBX<sub>x</sub>

[サービス実現のために必要な子会社]



**MONEX**

<http://www.monex.co.jp/>